



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4999 URL <https://www.cemedine.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天知 秀介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田 秋彦 (TEL) 03-6421-7412  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月15日 配当支払開始予定日 2022年6月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月15日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,577	10.9	2,136	40.4	2,148	41.5	1,479	39.1
2021年3月期	25,759	△6.9	1,522	24.4	1,518	29.3	1,063	33.5

(注) 包括利益 2022年3月期 1,576百万円 (19.3%) 2021年3月期 1,321百万円 (72.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	98.60	97.78	10.8	9.1	7.5
2021年3月期	71.00	70.40	8.5	6.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 8百万円 2021年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,682	14,919	58.3	958.43
2021年3月期	22,515	13,497	57.8	868.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,383百万円 2021年3月期 13,010百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,484	△465	△168	6,767
2021年3月期	1,431	△336	△166	5,865

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	149	14.1	1.2
2022年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	225	15.2	1.6
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は本日(2022年5月12日)開催の取締役会において、株式会社カネカを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生予定日:2022年8月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2022年6月15日開催予定の第88回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2022年7月28日付で上場廃止となる予定であるため、2023年3月期の配当予想の発表を控えさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社は本日（2022年5月12日）開催の取締役会において、株式会社カネカを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生予定日：2022年8月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2022年6月15日開催予定の第88回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2022年7月28日付で上場廃止となる予定であるため、2023年3月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。詳細につきましては、本日公表の「株式会社カネカによるセメダイン株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	15,167,000株	2021年3月期	15,167,000株
2022年3月期	159,465株	2021年3月期	187,425株
2022年3月期	15,001,639株	2021年3月期	14,979,575株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,574	7.9	1,483	43.7	1,850	41.7	1,425	44.5
2021年3月期	22,774	△5.3	1,032	41.3	1,306	42.5	986	38.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	95.01	94.22
2021年3月期	65.86	65.30

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,257	13,039	58.3	864.60
2021年3月期	20,519	11,755	57.0	780.13

（参考）自己資本 2022年3月期 12,975百万円 2021年3月期 11,685百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は本日（2022年5月12日）開催の取締役会において、株式会社カネカを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生予定日：2022年8月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2022年6月15日開催予定の第88回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2022年7月28日付で上場廃止となる予定であるため、2023年3月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期まで新型コロナウイルス感染症による影響を強く受けましたが、第3四半期以降はワクチン接種の普及に伴い新規感染者数が減少し回復に向かいました。しかしながら、新たな変異ウイルスによる感染再拡大や政府によるまん延防止等重点措置の実施により、年度末にかけて経済活動は再び制約を受けました。

また世界経済は米国を中心に回復が続いたものの、世界的な物流の混乱や資源価格の高騰、半導体不足などによる影響を受けたほか、足元では中国での感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻など、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループ関連業界については、建築土木関連業界では持ち家や貸家で新設住宅着工戸数が回復し、工業関連業界ではテレワークの浸透などによりデジタルデバイス製品の需要が旺盛でありましたが、世界的な半導体不足の影響を受け自動車メーカー各社は減産を余儀なくされました。また一般消費者関連業界では、前年の新型コロナウイルス感染症の拡大による巣籠り消費が一巡し、消費行動に変化がみられました。

このような状況のもと当社グループでは、感染防止対策を講じつつ製品の安定供給に努めたほか、継続的なコスト改善により競争力の強化を図るとともに、歴史的な原材料価格の高騰への対応として製商品の価格改定に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は28,577百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は2,136百万円（前年同期比40.4%増）、経常利益は2,148百万円（前年同期比41.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,479百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

#### ② 市場別の状況

セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

##### (建築土木関連市場)

新設住宅着工戸数の回復に伴い戸建て住宅向けの需要が増加し、住宅資材メーカー向け外装用シーリング材や内外装タイル用接着剤「セメダインタイルエースシリーズ」などの売上が増加したことなどから、売上高は12,678百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

##### (工業関連市場)

半導体不足に伴う自動車メーカー各社の減産により自動車向けの売上は緩やかな回復にとどまりましたが、ノートパソコンやタブレットなどのデジタルデバイス製品の旺盛な需要により電機・電子部品関連向けの売上が増加したことから、売上高は10,796百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

##### (一般消費者関連市場)

前年の巣籠り需要の反動による影響が続きましたが、耐久性に優れ水にも強い瞬間接着剤「セメダイン3000耐水・耐衝撃」や環境配慮型の超多用途接着剤「セメダインスーパーXナチュラル」などの新製品を発売し拡販に努めたことから、売上高は4,969百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

##### (その他)

その他売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は132百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度と比較し2,166百万円増加し、24,682百万円となりました。これは主に、現金及び預金が882百万円増加したこと、電子記録債権が788百万円増加したこと、商品及び製品が369百万円増加したこと、及び原材料及び貯蔵品が336百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度と比較し744百万円増加し、9,763百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が369百万円増加したこと、電子記録債務が489百万円増加したこと、未払法人税等が85百万円増加したこと、及びその他流動負債が169百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比較し1,421百万円増加し、14,919百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,329百万円増加したこと、為替換算調整勘定が50百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が20百万円減少したこと、及び非支配株主持分が54百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し902百万円増加し、6,767百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,484百万円（前年同期1,431百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,089百万円、減価償却費467百万円、仕入債務の増加591百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加360百万円、棚卸資産の増加649百万円、未払消費税の減少161百万円、法人税等の支払額555百万円あります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は465百万円（前年同期336百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出411百万円、無形固定資産取得による支出69百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は168百万円（前年同期166百万円の支出）となりました。主な減少要因は、株主への配当149百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	49.5	52.2	53.1	57.8	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.5	64.2	41.6	49.1	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	49.4	43.8	22.3	24.2	20.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	204.8	497.9	11,019.3	28,806.6	61,346.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (4) 今後の見通し

当社は本日（2022年5月12日）開催の取締役会において、株式会社カネカを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（効力発生予定日：2022年8月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2022年6月15日開催予定の第88回定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2022年7月28日付で上場廃止となる予定であるため、2023年3月期の業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。詳細につきましては、本日公表の「株式会社カネカによるセメダイ株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外に関係会社がありますが、当社グループの事業において国際的な事業展開の割合は未だ小さいことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,987,114	6,869,691
受取手形及び売掛金	6,615,003	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,164,258
電子記録債権	1,334,281	2,122,615
商品及び製品	1,930,357	2,299,651
仕掛品	209,672	189,338
原材料及び貯蔵品	755,356	1,091,491
その他	170,744	238,194
貸倒引当金	△16,537	△18,814
流動資産合計	16,985,991	18,956,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,332,187	6,466,285
減価償却累計額	△4,404,445	△4,530,419
建物及び構築物(純額)	1,927,741	1,935,866
機械装置及び運搬具	6,490,922	6,265,839
減価償却累計額	△5,748,025	△5,588,800
機械装置及び運搬具(純額)	742,896	677,039
工具、器具及び備品	1,429,674	1,467,657
減価償却累計額	△1,184,216	△1,216,219
工具、器具及び備品(純額)	245,457	251,437
土地	1,055,315	1,073,687
建設仮勘定	69,453	200,641
有形固定資産合計	4,040,864	4,138,672
無形固定資産		
のれん	39,582	23,680
借地権	62,689	62,689
ソフトウェア	98,449	119,495
電話加入権	13,038	13,038
ソフトウェア仮勘定	7,978	34,828
その他	400	250
無形固定資産合計	222,138	253,983
投資その他の資産		
投資有価証券	734,093	729,298
繰延税金資産	302,990	380,063
その他	206,928	213,949
貸倒引当金	△1,930	△1,831
投資その他の資産合計	1,242,082	1,321,479
固定資産合計	5,505,085	5,714,136
繰延資産		
開発費	24,845	12,110
繰延資産合計	24,845	12,110
資産合計	22,515,923	24,682,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,120,431	4,489,961
電子記録債務	1,842,389	2,332,104
未払法人税等	293,569	379,417
賞与引当金	365,661	360,287
その他	1,008,933	839,488
流動負債合計	7,630,985	8,401,259
固定負債		
繰延税金負債	43,770	26,691
退職給付に係る負債	952,967	991,098
その他	390,654	344,223
固定負債合計	1,387,393	1,362,013
負債合計	9,018,378	9,763,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,588,157	2,598,416
利益剰余金	7,261,566	8,590,788
自己株式	△61,267	△52,147
株主資本合計	12,838,831	14,187,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,424	115,242
為替換算調整勘定	44,463	95,060
退職給付に係る調整累計額	6,540	△14,079
その他の包括利益累計額合計	171,428	196,223
新株予約権	69,622	63,562
非支配株主持分	417,663	472,183
純資産合計	13,497,545	14,919,402
負債純資産合計	22,515,923	24,682,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,759,424	28,577,698
売上原価	18,218,159	20,098,735
売上総利益	7,541,264	8,478,962
販売費及び一般管理費	6,019,120	6,342,037
営業利益	1,522,143	2,136,925
営業外収益		
受取利息	1,792	1,699
受取配当金	22,611	23,975
持分法による投資利益	2,061	8,826
為替差益	8,840	32,035
その他	49,258	25,944
営業外収益合計	84,565	92,481
営業外費用		
支払利息	49	24
支払補償費	12,348	10,555
売上割引	52,477	55,898
その他	23,488	14,001
営業外費用合計	88,364	80,479
経常利益	1,518,345	2,148,926
特別利益		
固定資産売却益	412	3,292
出資金清算益	15,880	—
雇用調整助成金	26,529	—
特別利益合計	42,821	3,292
特別損失		
固定資産除売却損	5,853	15,096
投資有価証券評価損	4,549	—
休業手当	31,884	—
設備撤去負担金	—	47,640
特別損失合計	42,287	62,737
税金等調整前当期純利益	1,518,879	2,089,482
法人税、住民税及び事業税	404,481	647,463
法人税等調整額	2,660	△86,413
法人税等合計	407,141	561,050
当期純利益	1,111,737	1,528,432
非支配株主に帰属する当期純利益	48,228	49,274
親会社株主に帰属する当期純利益	1,063,509	1,479,157

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,111,737	1,528,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,868	△5,181
為替換算調整勘定	△21,020	74,311
退職給付に係る調整額	60,777	△20,620
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,416	△160
その他の包括利益合計	210,209	48,348
包括利益	1,321,947	1,576,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,283,502	1,503,952
非支配株主に係る包括利益	38,444	72,828

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,050,375	2,588,157	6,347,853	△61,267	11,925,118
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△149,795	—	△149,795
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,063,509	—	1,063,509
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	913,713	—	913,713
当期末残高	3,050,375	2,588,157	7,261,566	△61,267	12,838,831

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△54,444	60,116	△54,237	△48,565	53,453	395,510	12,325,516
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△149,795
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,063,509
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,868	△15,652	60,777	219,993	16,168	22,153	258,315
当期変動額合計	174,868	△15,652	60,777	219,993	16,168	22,153	1,172,028
当期末残高	120,424	44,463	6,540	171,428	69,622	417,663	13,497,545

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,050,375	2,588,157	7,261,566	△61,267	12,838,831
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△149,935	—	△149,935
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,479,157	—	1,479,157
自己株式の取得	—	—	—	△32	△32
自己株式の処分	—	10,258	—	9,153	19,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	10,258	1,329,222	9,120	1,348,601
当期末残高	3,050,375	2,598,416	8,590,788	△52,147	14,187,433

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	120,424	44,463	6,540	171,428	69,622	417,663	13,497,545
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△149,935
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,479,157
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△32
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	19,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,181	50,597	△20,620	24,794	△6,060	54,519	73,254
当期変動額合計	△5,181	50,597	△20,620	24,794	△6,060	54,519	1,421,856
当期末残高	115,242	95,060	△14,079	196,223	63,562	472,183	14,919,402

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,518,879	2,089,482
減価償却費	536,700	467,682
固定資産売却損益 (△は益)	5,440	11,803
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,577	△5,374
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,559	8,692
受取利息及び受取配当金	△24,404	△25,674
支払利息	49	24
雇用調整助成金	△26,529	—
休業手当	31,884	—
出資金清算益	△15,880	—
持分法による投資損益 (△は益)	△2,061	△8,826
売上債権の増減額 (△は増加)	415,394	△360,543
棚卸資産の増減額 (△は増加)	168,824	△649,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,160,461	591,343
未払消費税等の増減額 (△は減少)	131,976	△161,205
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28,046	△16,195
その他	69,977	66,280
小計	1,725,975	2,008,377
利息及び配当金の受取額	29,572	31,155
利息の支払額	△49	△24
雇用調整助成金の受取額	26,529	—
休業手当の支払額	△31,884	—
法人税等の支払額	△319,118	△555,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,431,024	1,484,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	△1
有形固定資産の取得による支出	△324,710	△411,050
有形固定資産の売却による収入	362	3,726
無形固定資産の取得による支出	△22,508	△69,120
出資金の分配による収入	16,280	—
敷金の差入による支出	△1,475	△919
その他	△4,394	11,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,453	△465,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△149,795	△149,935
非支配株主への配当金の支払額	△16,290	△18,308
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,086	△168,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,626	52,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	925,858	902,332
現金及び現金同等物の期首残高	4,939,501	5,865,359
現金及び現金同等物の期末残高	5,865,359	6,767,692

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、一部のライセンスの供与に係る収益について、従来は、入金時に収益を認識する方法によっていましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであり、当社グループの事業における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお「その他」は不動産賃貸事業であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	868.53円	958.43円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,497,545	14,919,402
普通株式に係る純資産額(千円)	13,010,260	14,383,656
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	69,622	63,562
非支配株主持分	417,663	472,183
普通株式の発行済株式数(株)	15,167,000	15,167,000
普通株式の自己株式数(株)	187,425	159,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,979,575	15,007,535

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	71.00円	98.60円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,063,509	1,479,157
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,063,509	1,479,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,979,575	15,001,639
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70.40円	97.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	127,962	125,865
(内、新株予約権(株))	(127,962)	(125,865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社と当社上場親会社である株式会社カネカ（以下「カネカ」といいます。）は、本日（2022年5月12日）開催の両社の取締役会において、カネカを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、本日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換の効力発生日（2022年8月1日予定）に先立ち、当社の普通株式は、2022年7月28日付で上場廃止（最終売買日は2022年7月27日）となる予定です。

詳細につきましては、本日公表の「株式会社カネカによるセメダイン株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」をご参照ください。